

政策分析シート（平成29年度）

政策名	防災・防犯のまちづくり	政策No	11	部名	区民生活部		
関連部名	防災都市づくり部・教育委員会事務局						
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
目的	大地震による火災や建物の倒壊を防ぐための様々な施策を実施するとともに、地域の防災活動拠点の整備、避難態勢の確保、大規模水害時の避難態勢の確立等の防災対策を充実することにより、災害に強い荒川区を作っていく。また、誰もが安心して生活できるよう、区民や関係機関との連携のもと、犯罪の発生抑止や交通事故の減少について、総合的な対策を実施していく。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		26年度	27年度	28年度			
	安全・安心実感度	2.73	2.66	2.68	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？		
	犯罪への不安	3.06	2.99	3.04	お住まいの地域で、犯罪への不安を感じますか？		
	交通安全性	2.57	2.50	2.54	お住まいの地域で、自動車や自転車などの交通事故の危険を感じますか？		
	個人の備え	2.55	2.52	2.50	災害（地震・火災・風水害）に対する備えを十分にしている安心感がありますか？		
	災害時の絆・助け合い	2.64	2.71	2.67	災害時に近隣の人と助け合う関係があると感じますか？		
	防災性	2.34	2.28	2.31	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？		
生活安全性	3.28	3.29	2.68	家庭や学校・職場などで、転倒、転落、落下物などの危険を感じますか？			
標	政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
	防災区民組織主催訓練実施率(%)	91	90	93	93	100	実施町会/全町会
	犯罪認知件数	2,505	2,385	1,999	1,900	1,000	23区最少数件数を目指す(1月～12月)
	交通事故件数	400	352	333	300	300	警視庁交通部「東京の交通事故」より(1月～12月)
	住宅の耐震化率(%)	82	83	85	計画期間内に95%を目標	95超	耐震性のある住戸数/全体住戸数 H32年度：95%
	避難所開設訓練実施率(%)	67.6	100	100	100	100	避難所開設運営訓練(全37箇所)
	不燃領域率(区内全域)(%)	66.9	66.9	66.9	66.9	70.0	市街地の「燃えにくさ」を表す比率(H23実施、5年毎計測)

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		355,877		地方税等		0	
	物件費		749,367		国庫支出金		91,360	
	維持補修費		54,957		都支出金		277,189	
	扶助費		0		分担金及び負担金		7,173	
	補助費等		78,650		使用料及び手数料		3,726	
	減価償却費		64,720		その他行政収入		622	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		380,070	
	賞与・退職給与引当金繰入額		22,796		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,620,588	
	その他行政費用		674,291		金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		2,000,658		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,620,588	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		1,620,588		
貸借対照表	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	流動資産				流動負債		17,094	
	収入未済		0		還付未済金		0	
	不納欠損引当金		0		特別区債		0	
	その他の流動資産		0		賞与引当金		17,094	
	有形固定資産		6,948,516		その他の流動負債		0	
	土地		5,811,564		固定負債		190,554	
	建物		1,180,064		特別区債		0	
	建物減価償却累計額		424,319		退職給与引当金		190,554	
	工作物等		588,848		その他の固定負債		0	
	工作物等減価償却累計額		207,641		負債の部合計		207,648	
	無形固定資産		0		正味財産		6,846,803	
建設仮勘定		70,662		正味財産の部合計		6,846,803		
その他の固定資産		35,273		負債及び正味財産の部合計		7,054,451		
資産の部合計		7,054,451						

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>区面積の約6割を占める密集市街地は、地域危険度が高く、震災時には甚大な被害が想定されている。</p> <p>密集住宅市街地整備促進事業地区（不燃化特区）では、木造建築物が7,000棟存在している。「自らの生命は自らが守る」ことを防災の基本理念として、各地域において防災訓練などが自主的に行われている一方、世論調査によると水や食糧の備蓄については6割以上の区民が備えをしていない状況である。</p> <p>全犯罪の約4割を「自転車盗」が占めている。また「特殊詐欺」の被害額が増加している。交通事故のうち自転車事故の割合が高く、自転車のルール違反が30代と高齢者に目立っている。</p>
課題	<p>各戸訪問による意向調査の結果等から、老朽木造住宅の建替えや除却には資金面などに課題がある。幅員が狭小な道路が多く、いまだに消防活動困難区域が解消されていない。また、公園や広場等のオープンスペースが不足しているが、ある程度まとまった土地を確保することは困難な状況である。</p> <p>震災による被害を軽減していくためには、自助による区民の防災力向上、地域における共助の推進、事業所や行政による公助の取組みを総合的に推進していく必要がある。</p> <p>増加する「特殊詐欺」に対し、実効性のある被害防止策が求められている。</p> <p>従来の交通安全施策のほか、特にルール違反が多い世代を対象を絞った新たな取組みを行う必要がある。</p>
今後の方向性	<p>不燃化特区制度を活用した老朽木造住宅の建替えや除却への助成金等による支援や税金の減免など、都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」に基づき、様々な施策を重点的かつ集中的に展開する。</p> <p>緊急車両のスムーズな通行や避難経路の確保及び火災時の延焼防止を図るため、主要生活道路の拡幅整備を更に進めるとともに、オープンスペースの確保に努める。</p> <p>自助の備えとしては、区民の防災訓練への参加や日常備蓄の意識啓発等を実施していく。地域における共助の取組みとしては、防災区民組織や中学校防災部への活動支援を行っていく。公助の取組みとしては、事業者や他自治体との協定締結、家具類の転倒防止器具の助成を促進していく。</p> <p>区、警察及び区民が一体となって各種の施策を展開し、犯罪抑止に取り組んでいく。</p> <p>区民に自転車の交通ルールを再確認・再認識する機会を継続して提供するほか、交通事故が多い世代を対象とした交通安全教室の開催など、新たな取組みを区全体で重層的に実施していく。</p>

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
	29年度設定	30年度設定	
災害時における体制の強化	重点的に推進	重点的に推進	地域防災計画の見直しやそれに基づく体制の整備など、区の災害対策の基本となる施策であることから、重点的に推進する必要がある。
防災基盤の整備	推進	推進	地域防災計画に基づき、それぞれの整備計画の見直しを図るとともに、既存の防災基盤の維持管理を重点的に推進していく必要がある。
災害に強い街づくりの推進	重点的に推進	重点的に推進	区面積の約6割を占める密集市街地は、地域危険度が高く、震災時には甚大な被害が想定されることから、防災性の向上を目指す事業を重点的に推進する必要がある。
犯罪をゆるさないまちづくりの推進	重点的に推進	重点的に推進	誰もが安全安心に暮らすことのできるまちづくりを推進するために、地域・警察・区が一丸となって犯罪抑止に取り組む必要がある。
交通安全対策の推進	推進	推進	交通事故をなくし、安全な街を実現するため、今後も継続して推進する。